

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得をしたものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし平成27年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日付)へ移行

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び
一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会制度を採用する。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施するため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部 拠点区分

② ワークセンターとよなか 拠点区分

ア 生活介護

イ 就労継続支援(B型)

- ③工房「羅針盤」拠点区分
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援(B型)
- ④工房モコ 拠点区分
 - ア 生活介護
- ⑤きらら作業所 拠点区分
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援(B型)
- ⑥第2工房「羅針盤」拠点区分
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援(B型)
- ⑦やすらぎの家 拠点区分
 - ア 共同生活援助
- ⑧らしんばんの家 拠点区分
 - ア 共同生活援助
- ⑨障害者生活支援ステーション・ソレイユ 拠点区分
 - ア 居宅介護
 - イ 同行支援
 - ウ 移動支援
 - エ 老人居宅介護
 - オ 重度訪問介護
- ⑩相談支援センターきらら 拠点区分
 - ア 一般相談支援
 - イ 特定相談支援
 - ウ 障害児相談支援
- ⑪クレヨン 拠点区分
 - ア 生活介護

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	10000000	10,000,000	10,000,000
合計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	151,899,496	83,164,722	68,734,774
構築物	12,483,899	9,910,776	2,573,123
機械及び装置	11,487,065	7,943,105	3,543,960
車両運搬具	57,981,984	43,396,761	14,585,223
器具及び備品	32,012,757	28,635,190	3,377,567
権利	60,000	0	60,000
ソフトウェア	45,500	2,275	43,225
差入保証金	11,280,000	0	11,280,000
その他固定資産	18,050	0	18,050
合計	277,268,751	173,052,829	104,215,922

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりある。

取引条件および取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な偶発債務

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし